

Title	国際経済学会編 論争・国際価値論
Sub Title	
Author	矢内原, 勝
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1960
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.53, No.7 (1960. 7) ,p.667(93)- 668(94)
JaLC DOI	10.14991/001.19600701-0083
Abstract	
Notes	新刊紹介
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19600701-0083

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

われるので、本書の態度は買うべきである。ただ、経済計画の把握の仕方や型の定義には異論がでるかも知れない。第三章と第四章とを比較して、前者がいささか網羅的に分析され後者がかなり技術的学説的にしぼられていることも、執筆者の相違に加えて、計画の異質性に基つたためであろう。これと関連して、ソ連と英国の社会主義が直面したそれぞれの経済の構造的特質が、計画の採用にどのよ

うに影響したかをさらに検討する必要もあろう。それはともかく、いわば、本書は、社会化経済計画への序説ともみられるものであり、たんなる概説書に止まるものでないから、社会化経済計画に関する著者達の今後の理論的發展に大きな期待がもたれる。(理想社刊・A5・二九六頁・四五〇円)

(原 豊)

新刊紹介

マシューズ著
『景気循環』

R.C.O. Matthews, Trade Cycle.
Cambridge University Press, 1959.
(The Cambridge Economic Hand-
books.) 12 s. 6d.

ケムブリッジ経済学入門叢書は最初の監修者ケインズをもつて始まり、すでに二十冊に近い、いずれも名著として知られた書物を世に送っている。なかでもハロッドの国際経済学、ロバートソンの貨幣、ドップの貨幣、ヒックス女史の財政等はあまりに有名である(いずれも翻訳あり)。

マシューズの「景気循環」も名著ぞろいのこの叢書にさらに光彩をそえるに値いするものである。

本書の内容を章別にみると次のとおりである。一、序説 二、循環のモデル 三、投資(+) 加速度原理の一般化 四、投資(+)設備更

新刊紹介

新、技術進歩その他の影響 五、在庫投資 六、住宅投資 七、消費 八、貨幣と金融 九、景気为天井 一〇、景気の恢復 一一、国際的景気波及 一二、周期と大循環・小循環 一三、成長と循環 一四、景気統制政策。景気循環についての理論と経験法則がすべて含まれていることは、この章立てをみてもわかる。

景気循環論の歴史はきわめて古く、太陽黒点説をも含め幾多の学説が提出され、一方で統計的記述の発達とともに、他方に理論的モデルの彫琢が加えられつつあるが、今日では乗数—加速度の累積作用がもたらす有効需要の変動がひとつの有力な理論として、ケインズ以後の経済学を支配している。本書もまた基本的にはこの線を外していない。しかし、景気循環という、あらゆる経済活動の錯綜した交互作用から生みだされた経済の動態については、単なる既成のモデルを超えて、もっと企業者の行動、消費者の行動、金融、財政政策等について細密な検討を行ない、そこから新たな理論的統一がはからねばならない。現状は既成のモデルで説明しえない部分の方が多いため、その意味で本書はわ

れわれに具体的現象をいかに解釈するかの有力な手がかりを与えてくれるものであり、こんどの景気循環論の適切な出発点を示してくれるものである。

—大熊 一郎—

国際経済学会編

『論争・国際価値論』

「国際価値論争」とは、「国際間の交換価値決定の理論に関する論争一般を指すのではなく、マルクスの国際価値論についての諸命題の理解をめぐる論争」で、第二次大戦後の日本の国際経済学界において、広汎に学者を動員して行なわれた一連のものである。論争の端緒となった研究は戦前にまでさかのぼることができ、実際に論争が活発に展開されたのは、一九五〇年に創立された国際経済学会の舞台を中心とする。国際経済学会が一九五九年秋の総会で、従来の論争を改めて一冊の本に編集することを企画したのもこのような事情による。そして編集の責任には、自ら積極的に論争に参加されるとともに、論争

九三 (六六七)

の経過を最も忠実にトレースし、従来しばしば論争の整理と展望を試みられてきた、大阪市大の木下悦二氏があたられることになったのである。

本書には、名和統一、平瀬巳之吉、赤松要、松井清、吉村正晴、小野朝男の六氏による十一の論文と、木下氏のみとめられた二つの討論、さらに附論として同じく木下氏の手になる「国際価値論争の展望」が収められている。論争参加者の代表的論文をアトランダムに並べたものではなく、論争の大きな流れについての認識が得られるように編集されているが、ただし論争のすべての流れにわたっているわけではない。ページ数の制限により、本書は論争の前半に当る、名和・赤松論争を中心としており、論争の後半を形成する不平等交換論争、国際市場価値論争、貨幣の相対的価値の相異に関する論争などは統篇にゆだねられている。

論争そのものについては「日本における経済学の百年」上巻の「植民政策・世界経済論・国際経済学」の中の一節に筆者がとりあげているので、ここにはそのエモーションナルな背景だけをのべるに止める。

第一に、外国貿易は貨幣を媒介としてにせよ、その基盤は物々交換である。したがって交換が成立する以上、貿易前に比べて両国とも利益を得るはずである。しかもわれわれは富国が貧国を搾取するという考えと歴史的事実を認めるがぎり、これを理論的に説明しなければならぬ。これが論争の興味の出发点のブリミティブな解釈である。

第二に、この主題はマルクス経済学者、近代経済学者両方にとって、恰好の論争の場を提供した。

第三に、資本輸出に重点がおかれ、国際貿易は比較的軽視されていた従来のマルクス主義の帝国主義論の欠陥を埋め、マルクス経済学にもとづく国際貿易理論ひいては国際経済学の体系的構成を志向するという、積極的な面をもつ。

この最後の問題は、本書では取り扱われていない部分であるが、これについての論争自体もまだ終了していないのである。(弘文堂刊・A5・三〇五頁・五六〇円)

—矢内原 勝—

島 恭彦著 『現代の国家と財政の理論』

これは、雑誌「経済評論」に「現代財政学入門講座」として連載された京都大学の島教授の論文がさらに補足されて一冊の書物にまとめられたものである。しかし、この書物のなかでは、実際には、入門的解説を超えた新鮮な問題提起がおこなわれている。

その一つは、いわゆる現代資本主義論争への参加という形で、その第二は、財政学のシステムに関する提言という形でおこなわれている。まず、前者に関して、著者は、「現代の国家の『公的機能』、社会保障などの『新しい機能』、財政政策による『管理機能』などをぬきだしてきて、これを社会主義への移行のための有力な手がかりと考える傾向」の流行を指摘し、これを「平和革命論に焦点を合わせることに急なるあまり、現代資本主義の、とくにその国家の法則的認識をおこたった」誤謬として批判する。そして、まず、いわゆる自由主義段階における「安価な政府」論を取りあげて、その時期においても、資本制国

家の本質的な特徴としての階級的・抑圧的な機能が強化されつつあったことを明らかにし、さらに、現代資本主義においても、国家の軍事的・抑圧的機能の拡大が必然的であり、この側面とさきの「新しい機能」の拡大とを統一的に把握すべきことを指摘している。

第二の点に関して、著者はまず、従来の財政学において租税論・経費論・公債論・地方財政論などが相互の関連を明らかにすることなしに論じられていた点を批判し、これを、現代資本主義論に経済学の論理で統一的に理解しようとしている。そのために、まず、経費膨脹の内容として生産的雇用の拡大と所得の再分配を考察し、この後者との関連で租税論を展開し、それを独占利潤の再分配の問題として論じている。ここで著者は「独占利潤の社会化」という仮説のもとに公信用財政投資論を発足させている。そして、地方財政論は、経費膨脹の他の側面である中央集権、および再分配の二形態としての地域的再分配の関連のもとで取上げられる。最後に、従来技術的な問題として軽視されがちであった予算制度論を、第一の問題意識との関連において、現段階における民主主義の徹底という視

角で取上げている。以上のように、この書物は、上記の二つの領域における注目すべき問題提起の書であるといえよう。(三一書房刊・A5・二四四頁・四五〇円)

—大島 通義—

『講座・社会保障・第三巻』

日本における社会保障制度の歴史

社会保障確立の緊切が強調されてすでに久しいが、近時の国民皆医療保険策の進展と国民年金制の創設をもって、わが国の制度も外装だけは整ったかにみえる。しかし、ひとたびその実体を思うときなお不統一と不完全は蔽いがたく、現状はようやく準備期を終り再編・拡充期に入る曲り角にあるといえる。

ここで当面の課題と対策を確認するには、現代の、ほかならぬ日本の国民生活とその要求に密着した、社会保障理論の総括体系化を欠きえない。最近全四巻を完結した本講座はかかる情勢の必然の所産であって、保障対象となる「現代日本の貧困」(第一巻)究明に

論を起し、制度成立の舞台と論理を追求する「日本経済と社会保障」(第二巻)で承け、第三巻では転じて制度形成の過程を跡付けたのち、「日本における社会保障制度の現実」(第四巻)を分析し将来を説いて巻を結ぶ。

したがって、ここにみる第三巻「歴史」は講座の構成上理論や政策と併立し相互の橋渡しに当り、たんなる年代記的解説に止まるものではない。編者が自負するよう、すぐれた現在の問題意識に発し、独特の発達をとげた日本資本主義のなかで、そこに生ずる貧困の諸相に対応しながら、各種生活問題対策がどのような道程をへて社会保障制度に転化したかをききこまかにうきほりする。本書では、生成過程を分けて各段階の特質をあげ、原蓄期は貧弱な前期的救貧法すなわち恤救規則の時代、産業資本主義確立期は官営・大企業の家業主義的共済制度の時代とし、全般的危機の時期の粗末な健康保険とおさなりな救護法はビスマルク型社会立法の極東版であり、戦時国家独占資本主義体制下の戦争目的に直結したマアズムの社会政策として国保と労働者年金があったことを示す。戦後の帝国主義体制の崩壊と再編成期に入っても社会保障の